

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)

イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	2,209,224	2,249,824	9,863,095
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,470	52,008	282,590
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	26,286	56,149	146,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,878	21,961	31,040
純資産額 (千円)	15,644,090	15,519,113	15,604,580
総資産額 (千円)	19,270,421	19,051,011	19,291,989
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	24.47	52.27	136.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.71	81.00	80.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第69期及び第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益など景気の緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済の減速、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響などにより、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、発電コスト増加の影響に加え、新電力との競争力の確保や、送配電部門の法的分離に向けた経営基盤の強化などから、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いています。また、通信関連においても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、事業活動のプロセス改革・業務改善活動を進め、コスト削減、品質管理の徹底はもとより、時代の変化に即応できる企業体質作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,249百万円と前年同期に比べ40百万円、1.8%の増収となりました。営業利益は8百万円(前年同期は営業損失61百万円)、経常利益は52百万円(前年同期は経常損失22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、年度当初から工事の立ち上がりが早く、好調となりました。標識関連についても東京五輪に向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。また、学校体育施設関連も、新商品の投入などにより全国的に好調に推移しました。その結果、売上高は159百万円と前年同期に比べ27百万円、21.3%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。また、防災無線関連も、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は280百万円と前年同期に比べ45百万円、19.3%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体アンテナ設置工事が全国的に堅調に推移しましたが、伝送路敷設工事や支持物建替え工事など当社グループに関連した設備投資が抑制され、低調となりました。その結果、売上高は478百万円と前年同期に比べ61百万円、11.3%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどがあり、厳しい受注環境の中、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果、売上高は908百万円と前年同期に比べ13百万円、1.5%の増収となりました。

その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事などにより、好調に推移しました。その結果、売上高は423百万円と前年同期に比べ15百万円、3.7%の増収となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、19,051百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、11,407百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が179百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が277百万円、電子記録債権が172百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、7,643百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が65百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、3,531百万円となりました。

これは、主に賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、15,519百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が51百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日		1,100,000		1,496,950		1,210,656

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,072,300	10,723	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		10,723	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,700		25,700	2.34
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	1,400		1,400	0.13
計		27,100		27,100	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,394,535	6,574,236
受取手形及び売掛金	2,336,768	2,058,902
電子記録債権	818,646	646,282
商品及び製品	1,591,272	1,673,589
仕掛品	119,596	114,376
原材料及び貯蔵品	257,998	255,264
その他	71,660	94,814
貸倒引当金	11,215	10,102
流動資産合計	11,579,264	11,407,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,741	1,787,478
土地	3,512,107	3,512,107
その他(純額)	733,555	701,354
有形固定資産合計	6,066,404	6,000,940
無形固定資産	111,703	106,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,842	1,164,822
その他	374,830	401,694
貸倒引当金	31,055	29,930
投資その他の資産合計	1,534,617	1,536,587
固定資産合計	7,712,725	7,643,648
資産合計	19,291,989	19,051,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,348	1,448,588
短期借入金	173,839	177,328
未払法人税等	55,017	37,360
賞与引当金	220,129	116,379
その他	346,890	370,405
流動負債合計	2,280,225	2,150,062
固定負債		
長期借入金	464,680	429,990
役員退職慰労引当金	342,015	351,060
退職給付に係る負債	441,970	448,355
その他	158,516	152,429
固定負債合計	1,407,182	1,381,835
負債合計	3,687,408	3,531,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,481,196	12,429,917
自己株式	150,028	150,028
株主資本合計	15,060,080	15,008,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,782	360,653
為替換算調整勘定	87,080	60,940
その他の包括利益累計額合計	455,862	421,593
非支配株主持分	88,637	88,717
純資産合計	15,604,580	15,519,113
負債純資産合計	19,291,989	19,051,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	2,209,224	2,249,824
売上原価	1,649,525	1,650,127
売上総利益	559,699	599,697
販売費及び一般管理費	621,145	591,185
営業利益又は営業損失()	61,445	8,511
営業外収益		
受取利息	101	85
受取配当金	15,820	18,695
受取賃貸料	10,626	11,106
貸倒引当金戻入額	4,872	2,237
為替差益	824	7,557
持分法による投資利益	6,557	3,181
その他	1,308	1,929
営業外収益合計	40,111	44,792
営業外費用		
支払利息	1,095	885
その他	40	409
営業外費用合計	1,136	1,294
経常利益又は経常損失()	22,470	52,008
特別利益		
固定資産売却益	239	2,450
投資有価証券売却益	-	26,053
特別利益合計	239	28,504
特別損失		
固定資産除売却損	141	191
特別損失合計	141	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,371	80,321
法人税等	6,457	24,091
四半期純利益又は四半期純損失()	28,829	56,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,543	80
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,286	56,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,829	56,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	8,128
為替換算調整勘定	8,201	26,140
その他の包括利益合計	8,048	34,268
四半期包括利益	36,878	21,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,335	21,880
非支配株主に係る四半期包括利益	2,543	80

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	58,878千円	47,654千円
電子記録債権	44,956	34,537
支払手形	1,551	912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	93,708千円	76,067千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	24円47銭	52円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	26,286	56,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	26,286	56,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 9 日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤	昇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 島	徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。